



2017年半ば、英国の総選挙でメイ首相の率いる保守党が第一党ながら、過半数割れに追い込まれた。一方、直後のフランスの下院の選挙では、中道のマクロン新大統領の新党「共和国前進」が大勝利し、英仏は安定度で対照的な結果になった。

さらに、トランプ米大統領は、パリ協定からの離脱を表明した。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2017_9 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～米国第一主義」の通商政策等～ [四面楚歌の中で][NAFTA の再交渉][米通商法 301 条による中国調査] [北朝鮮への経済制裁]	
2. 今号のキーワード	4
① 4-6 月期 成長は「追い風参考記録？」.....	4
② 「高等教育無償化案」.....	4
③ 「微小プラごみ」.....	5
④ 「大株主日銀」～ETF 大量購入から 1 年～.....	6
⑤ 「有機 EL」パネル.....	7
⑥ 「待機児童」3 年連続増加.....	8
⑦ 「デジタル通貨」待望論.....	9
⑧ 「都市のスポンジ化」.....	9
⑨ 「紅い経済圏」上陸と「シェア経済」.....	10
⑩ 「血液 1 滴で 13 種のがん」発見.....	11
3. 今月のワード「ひとくち解説」	12
[1] オピオイド中毒.....	12
[2] かとく.....	12
[3] 5 年雇い止め問題.....	12
[4] 臍帯血の犯罪.....	12
[5] シャインマスクット.....	13
[6] 徴用工.....	13
[7] 徴用工.....	13
[8] 農業競争力強化支援法.....	13
[9] 水俣条約.....	14
4. 新統計から	15
(1) 増える書店ゼロの自治体.....	15
(2) 7 月の訪日客、単月過去最多.....	15
(3) 高値の都心マンション.....	15
(4) 個人資産、5 割は現預金.....	16
(5) 企業の内部留保最高.....	17
(6) 増える銀行カードローン.....	17

1. 今号の代表的キーワード ～「米国第一主義」の通商政策等～

[四面楚歌の中で]

米国のトランプ政権が一段と混迷を深め、四面楚歌に陥りつつある。バノン大統領上級顧問・首席戦略官を更迭し、1カ月間に4人辞める「辞任ドミノ」を引き起こすとか、トランプ氏が白人至上主義を明確に否定せず、経営者に見切りを付けられて、二つの経済助言機関の解散に追い込まれた。米軍幹部や共和党からも異例の人種差別への批判の声が上がっている。

それでも、政権は「米国第一」を貫き、トランプ氏を大統領に押し上げた「ラストベルト(さび付いた工業地帯)」の支持者らにアピールする姿勢を取り続け、支持率も34%程度は維持していると伝えられる。その米国が今、直面している課題の一つは、次のような個別の通商交渉である。

一つは、米国、カナダ、メキシコ3カ国によるNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉である。94年に発効しており、既に20年以上過ぎている。そのルールを前提に、日本など世界の自動車メーカーが北米での生産体制を築いてきた。人件費が比較的安いメキシコに工場を移し、米国に輸出している。トランプ政権は米国の貿易赤字削減にこだわって、今回再交渉することになり、初会合は8月20日に始まっている。

次にトランプ政権は、8月中旬、中国に対して「通商法301条」に基づく調査を始めた。「通商法301条」は、外国の不公正な貿易慣行に対して、大統領の判断で、一方的に関税の引き上げなどの制裁措置ができる法律のことで、1980年代日米貿易摩擦のまっただ中でよく使われたものである。

このほか、米国がこだわる貿易赤字について、FTA(自由貿易協定)を結んでいる韓国とも協議するようだ。以下、個別に見ることにする。(日経・朝日 8.18～23、朝日社説 8.27 付)

[NAFTAの再交渉]

NAFTAの再交渉で特に問題になりそうなのは、域内の部品をどれほど使えば関税撤廃の対象にするかを定める「原産地規制」の見直しで、自動車について、米国製部品の割合だけを引き上げようとしていることだ。

8月20日から5日間、米国で開かれた初会合では、米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表は、「相当の米国製品を使うよう義務付けるべきだ」と述べ、米国製部品をより多く使った自動車の輸出を増やそうという意欲を示した。これに対し、カナダのフリーランド

外相とメキシコのグアハルド外相は、「特定の国の部品割合」を検討することに難色を示した。

現状では、NAFTA 域内の部品を 62.5%以上使った車が無関税になるが、米国は、この比率の引き上げや、品目の対象外だった鋼板を入れるよう求めているとされる。

「原産地規制」の見直しには、米国の自動車業界団体も反発しているようだ。見直しすると米自動車メーカーもコストが増加し、メリットはそれほど大きくないためではないかと思われる。しかし、日本の経済界では警戒が広がっており、経団連は、この秋に予定されている「日米経済対話」などで、保護主義に傾き過ぎないように米国側に訴える必要があると指摘する。

NAFTA 再交渉の初会合で 3 カ国は、20 以上の分野について協議した。協定文書づくりの作業も始めており、9 月上旬のメキシコの会合に続いて、下旬にはカナダで、10 月には再び米国で開くほか、年内には、さらに複数回の会合も検討しているようだ。来夏にメキシコ大統領選、来年秋には米国の中間選挙もあるため、それ以前にまとめた意向のようだ。(朝日 8.22 付ほか)

[米通商法 301 条による中国調査]

米国通商代表部(USTR)が問題にしているのは、中国が米国企業の知的財産を侵害しているという点である。具体的には「米国企業による技術移転を義務づけるため、不透明で裁量的な認可手続きなどを使っている」とか「先端技術を取得するために、中国企業に米国企業の買収や投資を指示したり、不正に支援したりしている」などと批判している。

その上で、調査を検討する内容として、USTR のライトハイザー代表は次の 4 点を挙げた：

- <1>技術移転を義務付けるような規制や慣行、
- <2>市場に基づくライセンス契約などを難しくする規制、
- <3>政府主導の米国企業の買収、
- <4>中国政府による米国企業へのハッカー行為。

通商法 301 条では、USTR が調査で「クロ」と判断し、中国側との協議で是正できなければ、関税引き上げなどの制裁措置に踏み切ることができる。最終判断には 1 年ほどかかる可能性がある。WTO(世界貿易機関)は、米国の 301 条という制度自体は禁止していないが、一方的な制裁措置は認めていない。米国による制裁は、WTO 協定に違反する可能性があり、制裁に踏み切れれば、中国は報復に出ると見られている。

中国側は 16 年の対米貿易の黒字を約 2500 億ドル(約 27 兆円)としており、米国の貿易統計の約 3700 億ドルと大きな隔りがある。

中身についても、中国商務省は「貿易黒字全体の 59%は、外資企業の輸出によるものだ」と指摘する。つまり、中国には米アップルなどの外資企業が工場を構え、製品を米国向け

に輸出しているが、組み立ての最終製品が多く、金額も膨らみやすい。また、「米国でアップル製品を 400 ドルで販売しても、中国が得る加工費は 10 ドルにとどまる」とも言われ、中国が得る利益は、外見の貿易黒字ほど大きくないというのである。

また、トランプ政権は当初、北朝鮮の核・ミサイル問題で協力を得るため、貿易面での中国批判を封印したが、中国の対応に不満を募らせ、貿易面でも圧力路線にかじを切ったという見方があったが、米政府高官は「貿易は貿易、安全保障は安全保障。二つは別ものだ」と話したと伝えられる。(朝日 8.20. 日経 8.25 付)

【北朝鮮への経済制裁】

【前説：通商問題は、秋の「日米経済対話」や「NAFTA の再交渉」などの進み具合を見ないと、今後の方向が分からないことから、ここでは、大きな話題となった北朝鮮に対する制裁を中心にすることとした】

米トランプ政権は、9 月前半、北朝鮮が相次ぐ弾道ミサイルの発射に続いて、6 回目の核実験を強行し、これに対する追加制裁問題に追われるようになった。国連安全保障理事会が 9 月 11 日(日本時間 12 日午前)に採択した追加制裁決議では、経済的な制裁に重点が置かれている。

当初は米国などから、北朝鮮への原油・石油製品の輸出全面禁止案や、金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長の資産凍結案など、強硬な制裁案が出たが、これらは見送られた。しかし、核実験からわずか 8 日後には安保理で全会一致の採択となった。「米国第一」を掲げ、一方的に対応する色合いが濃いトランプ政権が、経済制裁では柔軟な姿勢を示した。

安保理で採択された制裁では、「北朝鮮への石油輸出を 3 割減らす」「北朝鮮にとって主要な外貨収入源である繊維製品の輸出を禁止する」「北朝鮮がロシアや中国などに派遣する労働者は、現在の契約が終われば、労働ビザの発給が禁止になる」等々。

＜国連北朝鮮制裁委員会に、専門家として関わったことのある古川勝久氏の見方＞

採択された制裁は、当初案から弱まったとはいえ、非常に厳しい内容で、1970 年代に日本を直撃した「石油危機」並みの影響がある内容だ。今回、繊維製品を全面禁輸としたことにより、過去の制裁と合わせて、正規の輸出による北朝鮮の外貨収入源は、ほとんどなくなると言ってよい。

一連の経済制裁が関係国間で厳格に履行されれば、金正恩政権に打撃になるということであろう。(読売、朝日など 9.13 付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 今号のキーワード

① 4-6 月期 成長は「追い風参考記録？」 ----- 《 成長 》

内閣府は 8 月 14 日、17 年 4~6 月期の GDP(国内総生産)の「速報値」を発表した。このときは、物価変動の影響を除いた「実質 GDP」は年率に換算して前期 (1~3 月期) 比 1.0% の伸びとなった。プラス成長は 6 四半期(1 年半)続いたことになり、リーマンショック前の 05 年から 1 年半続いて以来 11 年ぶりである。この成長が 1 年間続けば、4%の高い成長となるとされた。

GDP の 6 割を占める個人消費が自動車や家電の売れ行き好調で伸びている。企業の収益改善を背景に設備投資も堅調で、これまでの輸出主導から内需主導の景気回復に転じている。しかし、この年率 4%成長は、比較的天候に恵まれて外食産業が堅調だったとか、底堅い株価で消費者心理が上向いたなど好条件が重なった面もあるとして、「追い風参考記録といえる」(日経社説 8.16 付)という見方もあった。

9 月 8 日には、同じ期間のより精度の高い「改定値」が発表されたが、これによると、「実質 GDP」は年率に換算して前期 (1~3 月期) 比 0.6%の伸びとなり、年率換算では 4.0%増から 2.5%増へと大きく下方修正された。最大の要因となったのは、「速報値」が発表されたあとで、財務省から公表された「法人企業統計」では、企業が実際に設備投資した金額が少なくなっていたことなどによるという。

ただ、「改定値」が下がっても、16 年 1~3 月期から 6 四半期続いたプラス成長は維持している。今後は、企業の業績が改善するだけでなく、雇用や賃金も増えて、それが個人消費の本格回復につながるという好循環に結び付けられるかが問われている。

8 月下旬内閣府は、日本経済の需要が潜在的な供給力をどのくらい上回っているかを示す「需給ギャップ」の試算を発表した。これによると 1~3 月期のプラス 0.1%から、4~6 月期はプラス 0.8%まで拡大し、金額に換算すると、4 兆円ほど需要が供給を上回っていることになる。この指標では、物価を押し上げる力がじわりと強まり、内需主導の景気回復も全くの夢ではない方向を示している。(読売ほか 8.15、日経 8.26 付)

② 「高等教育無償化案」 ----- 《 政策 》

安倍政権が「人づくり革命」を具体化するため、「高等教育の無償化」について検討を始めた。狙いは、意欲があれば、大学や専修学校に進学できるようにし、高等教育への機会

均等の確保を図ることにある。9月に「人生100年時代構想会議」を立ち上げ、大学改革と合わせて議論し、関係法案をまとめて、2020年4月から新制度の施行を目指している。

無償化の方法については、二つの案がある。第1案はオーストラリアの高等教育拠出制度「ヘックス(HECS)」を参考にしたもの。在学中の授業料などを全額、公費で負担する代わりに、卒業してから所得に応じて拠出金の形で納めてもらう。ただ、拠出金のあり方や額などによっては、奨学金の貸与を受けて返済するのと変わらなくなる可能性もあると言われている。第2案は、一定の所得制限をした上で「給付型奨学金の拡張」をする案で、この制度の基本の形は17年度から先行して実施されている。今の制度では、最終的に6万人程度が返済不要の奨学金を受ける見込み。日本学生支援機構が貸与し、返済義務がある奨学生(15年度約132万人)に比べて、少なすぎるため所得制限をかけるというが、高等教育をすべての国民に等しく開かれたものにするという考え方からは、離れることになる。

無償化の大きな課題は、「財源をどう確保するか」である。国債発行で賄うとすると、将来世代に負担を先送りすることになりかねず、今後、大きな議論になりそうだ。

ところで、「高等教育無償化」は、日本維新の会が憲法26条に3項を新設し「幼児期の教育から高等教育に至るまで、無償とする」と規定することを主張してきた。この点について、安倍首相が17年1月の施政方針演説で憲法改正と絡めて前向きな考え方を示したことから、関心を呼ぶようになったものである。安倍首相は、憲法改正に前向きな日本維新の会の協力を得て、国会発議に必要な衆参各院の3分の2の勢力を確保する道筋を描いていたと見られている。

しかし、これには自民党内部からも「これまでの改憲論議でほとんど話し合われてこなかった」などの理由から憲法改正で、「高等教育無償化」を明記することに反対の意見も強まっている。

また、「高等教育無償化」に関連して、私立大学の約40%が定員割れしており、大半の大学が学力による学生の選抜機能を失っているとして、「このまま無償化で門戸を広げれば、大学の一層の質の低下は避けられない」という批判もある。20年後、大学の進学率や入学定員が維持されると入学定員1000人の大学が100校以上不要になるとも言われている。

「高等教育無償化」の問題は、憲法改正から、人口減少、教育の質などにも広く関わる大きな問題とも言えそうであるが、日本の将来と国際的な視野の中で一歩ずつ課題を解決する必要性に迫られているのではないか。(読売 8.17、朝日 8.18、日経社説 8.20 ほか)

③「微小プラごみ」----- 《 環境 》

「微小プラごみ」というのは、紫外線や波の力などで細かく砕かれ、5^{ミリ}以下になったマイクロプラスチック(MP)粒子である。主な発生源は、陸で捨てられたペットボトルやレジ

袋であるが、洗顔料や、化粧品などに配合されている微粒子や、プラスチック素材の衣服から洗濯で流れ出る繊維も多いと言われる。

MP は、海底に堆積^{たいせき}している有害物質を吸着しやすい。魚介類が誤って摂食することも分かっており、食物連鎖で人間や他の生物に悪影響が出る恐れが指摘されている。毎年年頭にスイスのダボスで開かれる「世界経済フォーラム」では 16 年に、少なくとも年 800 万トンのプラスチックが海に流出しているという推計が示された。また、海中のプラスチック量は、2050 年までに「世界中の魚の重量を超える」という警告も出された。

17 年 6 月の G7(主要 7 カ国)環境相会合では、「地球規模の脅威だ」と訴えられた。環境省の調査によると、日本周辺海域では、世界平均の 27 倍もの MP が検出されている。日本のごみだけでなく、アジアのごみが海流の影響で集まっている可能性が指摘されている。

海中に漂う MP を回収するのは不可能に近いことから、プラスチックごみの流入を抑える対策が重要になる。海外では、身の回りのプラスチックを減らそうとする動きが見られる。EU は 14 年、レジ袋の使用量を 1 人年 40 枚以下にする目標を打ち出し、フランスは 16 年、配布を禁止した。米国では 15 年、微粒子を配合した商品の製造を禁じる法律が成立した。

こうした海外の動きに比べると、日本では、年平均で 1 人 300 枚のレジ袋を使うとされるが、削減策は事業者と自治体任せで、問題意識もうすい。消費者の意識と関心を高めることが急務ではないか。(朝日社説 8.22 付ほか)

④「大株主日銀」～ETF 大量購入から 1 年～ ----- 《 証券 》

日本銀行が追加の金融緩和策の一環として、**ETF(上場投資信託)**買い入れ枠を倍増することを決めてから 1 年が過ぎた。

ETF は、投資信託を証券取引所に上場し、株式と同じように、取引時間中に決まる時価で売買できるようにしたもの。取引価格は、基本的に日経平均株価や TOPIX (東証株価指数)などの株価指数に連動するように運用されることから、株価指数の動きで運用成績が分かる。通常の投資信託より比較的運用手数料が安い。

日銀は 2010 年円相場が 1ドル=79 円台の戦後最高値水準に迫った際に、金融市場の安定を図るとして、ETF 購入を始めた。当初の買い入れ枠は、年に数千億円程度であったが、13 年に就任した黒田東彦総裁が大規模購入による緩和を掲げ、16 年 7 月末には、年 3.3 兆円から、年 6 兆円へ倍増することを決めた。

その後のほぼ 1 年で、日経平均は約 1 年半ぶりに、2 万円の大台を回復し、2 万円を挟んでもみ合う展開が続く。みずほ総合研究所の試算では、日銀の ETF 買いが日経平均を 1000~2000 円ほど押し上げているという。これについては、日銀が市場の機能をゆがめているという指摘も少なくない。日銀は ETF を購入する際、個別銘柄の株価に偏った影響

が生じないように工夫しており、ETF を構成する個別銘柄の業績や将来性は考慮していない。それでも、日銀が ETF を通じて「大株主」になる銘柄も増えている。

○発行済み株式数に占める日銀の間接的保有割合(6 月末時点) :

<1>「アドバンテスト」(半導体検査機器大手)16・9%、<2>「ファーストリテイリング」(ユニクロを展開)15・4%、<3>「太陽誘電」(電子部品大手)14.5% など。

日銀の場合は、信託銀行などを通じた間接的な株式保有であり、株主名簿に名を連ねることではない。ただし、安定した創業者などの大株主がいて、「浮動株」が少ない場合は日銀の保有割合が高くなる。17 年 3 月末時点で日銀の保有株は約 15 兆 9000 億円に達した。約 2 兆 7000 億円の評価益が出ているが、株価は下がることもある。暴落を避ける対策はどうなっているのだろうか。(読売 8.16 付)

⑤「有機 EL」パネル----- 《 産業 》

テレビの画面はこれまで主に液晶が使われてきた。ごく最近では、画質が高精細な 4K 液晶テレビが一段と値下がりしているようであるが、液晶の対抗馬として、次世代パネルの「有機 EL」の存在感も高まっている。「有機 EL」は、電流を流すと、鮮やかな色で明暗をくっきり表現できる有機化合物が使われている。従来から使われている液晶と比較すると、現段階では、量産技術や品質、製造コストなどでは劣る。

しかし、「有機 EL」の方は、色鮮やかであるだけでなく、動きの速い映像をとらえるとか、薄くて軽く、曲がった画面も作りやすいという特徴が指摘されている。ただ、液晶から「有機 EL」への世代交代がすぐ進むとは限らないと言われる。それは「有機 EL」の素材には劣化が早い素材が使われており、価格も下落傾向とは言っても、液晶テレビの 2 倍以上するからである。

「有機 EL」の開発は、1980 年代に日本企業が手がけたが、その後は韓国の「サムスン電子」がスマホ向けに、また「LG 電子」がテレビ向けにパネルを量産する技術を確立した。現在、この韓国メーカー 2 社の「有機 EL」パネル出荷は、世界の 9 割を超えている。

ただし、「有機 EL」の部材や製造装置については、日本メーカーが存在感を示すようになってきた。「有機 EL」パネルに欠かせない発光材では出光興産がドイツ企業とシェアを 2 分している。製造装置では、キャノン子会社のキャノントッキが発光材料をパネルに定着させる「蒸着」という工程の装置で、大きな役割を担い、生産が追い付かないことから、17 年に生産能力を倍増させる。三菱ケミカルは、テレビ向けの材料で攻勢をかけるという。17 年の世界の「有機 EL」パネル出荷額は、前年比 63%増の 252 億ドル(約 2 兆 8000 億円)と言われているが、日本はその素材や製造装置で攻めようとしている。

(日経 8.16&27、読売 8.29 付)

⑥「待機児童」3年連続増加 ----- 《 社会保障 》

「待機児童」は、自治体が認可する保育施設に申し込んで、入れなかった子どものことで、厚生労働省のまとめでは、17年4月1日時点で、全国に2万6081人おり、16年春より2528人増えた。増加は3年連続となった。

国の保育サービスは、拡充されているのに、「待機児童」が増えている。なぜなのか。

① 待機児童の定義変更：一つの理由は、16年までの調査では、認可施設に入れなかった中から次の四つにあてはまる場合は、保育の必要性が低いとして除外することができた。

(1)保護者が育児休業中 (2)保護者が求職活動を休止 (3)自治体が独自に助成する認可外施設を利用 (4)特定の保育所のみを希望、以上の4点である。これらは、「隠れ待機児童」とも呼ばれ、4月時点で6万9224人おり、「待機児童」の2倍以上いる。

しかし(1)の場合は、保育所に入れず、やむをえず、育休を延長している人も多いことから、「育休中でも復職の意思がある場合は待機児童に含める」と定義が改められた。新定義は18年春から適用となっていたが、9割の自治体が17年春から新定義によって集計し、「待機児童」増加の一因となった。

② 共働き家庭の増加：総務省の労働力調査によると、子育て世代(25～44歳)の女性の就業率は、11年の66.7%から16年には72.7%に上昇。親が自治体に保育の利用を申し込んだ子どもの数も11年から16年までに約50万人増えて約265万人となっている。保育所の増設が利用ニーズを掘り起こしたとも言われている。

③ 「需給のミスマッチ」など：保育の定員は17年には、約274万人と、11年から60万人以上増えている。それでも「待機児童」数が減らないのは、子どもの年齢による「需給のミスマッチ」と、「地理的なミスマッチ」によるとされる。年齢については、「待機児童」の9割が3歳未満、つまり1～2歳児の受け皿が圧倒的に不足しているのである。

地理的な需給の偏りについては、待機児の7割が首都圏と近畿圏、その他の大きな都市に集中し、富山、鳥取など7県では待機ゼロだった。

また、待機児童の多い自治体の8割が保育士不足に悩んでいるという。その背景には、賃金が仕事の大変さの割に低いことがある。月額約22万円で、全産業平均に比べて約11万円低い。保育士の資格を持ちながら、保育の仕事に携わっていない「潜在保育士」は約80万人いるとみられている。

国は17年6月、「子育て安心プラン」を発表し、18年度から22万人分の受け皿を整備し、20年度末までに待機児童ゼロを目指している。(読売9.10付ほか)

⑦「デジタル通貨」待望論----- 《 情報デジタル化 》

ビットコインなどの仮想通貨が急速に普及し続けている。ビットコイン時価総額（8月上旬分裂したビットコインキャッシュを含む・本誌17.8号P6参照）は、8月現在、820億ドル（約9兆円）と、年初以来、5倍に膨らんだ。主な仮想通貨100通貨では、1700億ドル（約19兆円）に達するという。

仮想通貨は、安定した価値や流通性など通貨に必須の条件と言われる「一般受容性」に乏しい側面はあるが、普及の速度があまりにも速いことから、世界の中央銀行の間で「いずれ金融政策にも影響を及ぼしかねない」という危機感が出てきた。中央銀行から見ると仮想通貨は、価格変動が大きいうえ流通量の制御ができず、外貨と同じだという。そこで各国の中央銀行が法的な裏付けを持つ「デジタル通貨」の発行を相次いで検討し始めた。

中国は、16年1月にデジタル通貨の発行を検討すると表明。ロシアのプーチン大統領は6月に、19歳でビットコインに次ぐ仮想通貨イーサリアムを生んだ起業家のビタリック・ブテリン氏と会い、イーサリアムの技術活用を支持し、「デジタル通貨」発行に動き出したと見られている。エストニアは8月に独自の「デジタル通貨」エストコインの発行計画を明らかにした。このほか、オランダ、カナダ、英国の中央銀行でも一斉に研究に乗り出している。

日本は、世界有数の「現金大国」で、日銀の通貨発行は、約100兆円。その半分近くが日常的な決済ではなく、タンス預金として、退蔵されている。現金は不正な資金を口座から口座へ次々と移すなどして資金の出所を分からなくする「マネーロンダリング(資金洗浄)」の温床にもなる」ことから、北欧などでは、キャッシュレス化が推進されている。「デジタル通貨」は、脱現金の起爆剤にもなりうる。

このため日銀は、さし当り、金融機関との当座預金のやり取りなどに限り、「デジタル通貨」を導入できないか、探る構えと報道されているが、日本でも「デジタル通貨」が「第2の円」として、通用する時代が来るかもしれない。（日経9.8付ほか）

⑧「都市のスポンジ化」----- 《 地域・人口 》

全国的に「空き家」や「空き地」が増えている。2013年時点で820万戸だった「空き家」は、現在、1000万戸程度まで増加していると見られている。全国の商店街の4割で「空き店舗率」が10%を超えている。

また、全国の「空き地」面積は、1554平方メートル(13年現在)と5年で3割近く増加した。香川県の8割に相当する広さだ。地方では、中心街でも低未利用地が広がっており、宮崎市では、中心市街地の13%が平面駐車場などを含む「空き地」だという。

こうした十分に利用されていない空間が地域内で広く点在する状態を「都市のスポンジ化」と呼ぶようだ。このほど国土交通省の有識者委員会がこのスポンジ化への対応について、報告書をまとめた。この報告書が指摘するのは、これまでは人口の増加に併せて、住宅地や商業地など、主な用途を定めて、建物の規模を規制し、計画的に街を整備することに重点が置かれていた。

これに対し現在の課題は、建物や空間をどう活用するかに移っており、利用者が撤退する場合は荒廃しないように、早期に他の使い道を決めることが大事になっている。報告書で紹介されている対応策としては、例えば、NPO が仲介役となり、複数の「空き家」や「空き地」がある区域を一体化して駐車場や道路の拡幅などに再編し、住環境の向上に結び付けている(山形県鶴岡市)。

「都市のスポンジ化」が進むと、にぎわいを失い、景観が悪化し、生活に必要なサービスも維持するのが難しくなる。こうしたスポンジ化を防ぐには、地域住民を巻き込んで官民が情報を共有して取り組むことが重要と指摘されている。(日経社説 8.26 付)

⑨「**紅い経済圏**」上陸と「**シェア経済**」 ----- 《 対外・産業 》

中国企業の日本進出と言えば、ブランドや技術を狙った製造業の買収が中心だったが、それが消費・サービス分野へ広がり、2017 年は「**紅い経済圏**」が日本に押し寄せる節目となる可能性がある、報道されている(日経 8.21 付)。

その一つは、中国ネット通販最大手の「**アリババ集団**」が 18 年春にも、日本でスマホを使った電子決済サービスを始めるという。中国で 5 億人が利用しているとされるこのサービスは、入金したスマホのアプリで買い物ができる。店舗側は、専用端末やスマホのソフトを使い、消費者と QR コードを通じて代金を決済する。

店舗の導入コストは数百～数千円ですみ、参入障壁が低い。中国からは、16 年に 637 万人の中国人客が日本を訪れているが、新サービスは、既に中国人客がなじんでいるコンビニや家電販売店、百貨店などの店舗網を生かし、年末には対応店舗を現在の約 3 万店から約 5 万店に増やす方針だ。

中国からは 8 月に、自転車大手の「**モバイク(摩拜單車)**」が札幌市で「**自転車シェア**」のサービスを始めた。スマホ操作で手軽に自転車をレンタルでき、用が済めば市内に多数設けられる駐輪場のどこかで手放せばいい。中国で生まれ育った仕組みである。

自転車に限らず、個人や企業が持つモノや能力をスマホ経由などで他人に貸し出し、対価を得る。こんな仕組みを「**シェア経済**」と呼ぶ。様々なタイプがあり、自家用車で人を運ぶライドシェアは公共交通不在の過疎地などでお年寄りや外国人観光客の貴重な足になる。

また、業務委託したい企業と、働く人をネットで結びつける「クラウドワークス」の登録ワーカーは130万人に達した。育児中の母親や、資格取得のために勉強中の人など、フルタイムでは働けないが、すき間の時間と専門スキルを生かして副収入を得たい人に好評なのだという。

このように「シェア経済」は、消費者の選択肢を増やして利便性を向上させる。自分の技能や時間を提供するタイプのサービスは、柔軟な働き方に道を開き、人手不足解消にもなる可能性がある。シェア経済の離陸には規制改革も必要になるだろう。

(日経 8.16&21&26 付)

⑩「血液1滴で13種のがん」発見 ----- 《 経済全般 》

1滴の血液から13種類のがんの有無をごく早期の段階で同時に診断できる検査法が17年8月、国立がんセンターなどのチームによって開発されたと発表された。これまでの「腫瘍マーカーを使う血液検査」は、主にがん細胞が死ぬ時に出るタンパク質を検出するもので、ある程度がんが進まないと発見が難しいうえ、正確性にも問題がある。

このチームが着目したのは、がんが血中に分泌する「マイクロRNA」と呼ばれる物質で、国立がん研究センターなどに冷凍保存されていた約4万3千人の血液を使って調べたところ、13種類のがんに、2~10種類の特有の「マイクロRNA」があることが分かった。分泌量の変化を調べることで、どのがんも95%程度の確率で発見することができたという。

13種類のがんは、胃がん、食道がん、肺がん、肝臓がん、胆道がん、膵臓がん、大腸がん、卵巣がん、前立腺がん、膀胱がん、乳がん、肉腫、神経膠腫である。今後、国立がん研究センターでは、がんの診断が付いた人など3千人以上に新鮮な血液を採取し、有効かどうかを調べる臨床研究を進め、3年後をめどに人間ドックのメニューなどとして実用化することを目指すという。(日経 8.21 付ほか)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

3. 今月のワード「ひとくち解説」〈アイウエオ順〉

[1] オピオイド中毒----- 《 国際 》

「オピオイド」はアヘンと同じケシ由来の成分やその化合物からつくる麻薬などを指し、モルヒネやヘロインを含む。脳への痛みの伝達を遮断するため、米国で90年代に幅広い痛みに処方されたが、2000年ごろ、依存症や中毒死が急増。中毒の広がりには経済的に苦境に陥った白人層が目立つ。働き盛りの米男性の労働参加率は90%を下回って主要国で最低になっている。トランプ大統領の支持基盤であるだけに重い政策課題だ。(日経 8.19 付)

[2] かとく----- 《 雇用 》

「かとく」は厚労省の「過重労働撲滅特別対策班」の略。東京(8人)と大阪(7人)にある対策班は、IT(情報)技術に精通したベテランの労働基準監督官による組織で、15年4月に設置された。全国の労働基準監督署には、専門職の国家公務員が監督官として約3200人いる。長時間労働や残業代の未払いなど様々な労働問題を扱い、行政指導や是正勧告を出す。悪質なケースには、「かとく」が対応し、労基法違反の疑いで書類送検する。(日経 8.20 付)

[3] 5年雇い止め問題----- 《 雇用 》

有期雇用で働く人が契約更新を繰り返し、通算5年を超えた場合、期間の定めがない無期雇用に変換できる労働契約法のルールが2018年度から適用される。ただし、労働者から申し込むことが要件になっている。一方で、無期化を避けようとする企業や大学があり、公募選考をして「5年で雇い止め」になる人が出てくるようにするなどのケースが出てきた。注意が必要と言われている。(日経 8.23、朝日 8.24 付)

[4] 臍帯血の犯罪----- 《 経済全般 》

赤ちゃんのへその緒などにある臍帯血さいたいけつには、様々な細胞に分化できる幹細胞が含まれている。白血病の治療では既に1万例以上の移植が行われている。このため産婦から全国6カ所の公的バンクに無償で臍帯血が提供されている。今回、営利目的で個人から有料で臍帯血を預かる「民間バンク」の一つが経営破綻はたんし、そこから流出した汚染の心配もある臍帯血で4都府県12病院で無届け治療が行われ、臍帯血違法治療事件となった。(朝日 8.29 付ほか)

[5] シャインマスカット ----- 《 食 》

8 月後半から秋の味覚の本格的な収穫期に入っているが、今年はブドウ収穫量日本一の甲府盆地などで、大粒の青い実の新品種「シャインマスカット」が実っている。「農研機構」(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)が開発し、06 年品種登録。香りがよく皮が薄い欧州のブドウと、雨の多い日本でも育てやすい米国のブドウを交配させたもので、種がなく皮ごと食べられる。糖度は 18 度を超え、果肉は歯切れも良い。(読売 8.16 付ほか)

[6] 徴用工 ----- 《 対外関係 》

問題になっている韓国の「徴用工」とは、日本統治時代に朝鮮半島から強制的に動員されて日本企業で働かされた労働者のことである。韓国の「徴用工」の賠償請求問題は、1965 年の日韓国交正常化に合わせて結ばれた「請求権協定」で解決されたと理解されていた。12 年に韓国大法院(最高裁)が「元徴用工個人の請求権は消滅していない」という判断を示した。^{むん}文新大統領も 8 月 17 日この判断を支持する発言をし、波紋を広げている。(各紙 8.18 付)

[7] 農業競争力強化支援法 ----- 《 農業 》

「農業競争力強化支援法」が 8 月に施行された。農業の再生を農協組織の自己変革に求めているもので、肥料、農薬などの農業資材の規制緩和策や、全農が農家から預かる作物の流通構造の改革を盛り込んでいる。例えば効率の悪い約 2 万銘柄もの肥料製造を改めるため、国が都道府県に基準の簡素化を促し、メーカーの銘柄集約を進める。農薬はジェネリック(後発)の普及を想定する、農家の作物は小売りへの直販を目指すなどである。(読売 8.28 付)

[8] 水俣条約 ----- 《 国際 》

国際的な水銀規制ルールを定めた「水俣条約」が 8 月 16 日に発効した。この条約は、メチル水銀によって、深刻な神経傷害を引き起こした水俣病のような健康被害を繰り返さないため、2013 年に熊本で開かれた国際会議に提案され採択された。8 月 8 日時点で 74 の国と地域が締結。新規の水銀鉱山の開発禁止、水銀廃棄物の適正管理などが盛り込まれている。

国連の報告書では、約 20 カ国で水銀の不適切な処理が見られる。(朝日 8.17 付ほか)

[9] 和牛五輪----- 《 食・農業 》

5年に1度の第11回全国和牛能力共進会、「和牛五輪」が9月7～11日、仙台市で開かれた。母牛、父牛の体格や見た目の美しさで競う「種牛の部」と、肉質を見る「肉牛の部」があり、さらに年齢などで9区に分けられる。全国39都道府県から過去最多の計513頭が出品され、「種牛の部」では大分県、「肉牛の部」では宮崎県が最高賞を獲得した。また総合順位は鹿児島、宮崎、大分の順。和牛の輸出競争力を高める場でもある。

(日経ほか9.12付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

4. 新統計から

(1) 増える書店ゼロの自治体 ----- 《 地域・人口 》

出版取り次ぎ大手によると、香川を除く全国 46 都道府で、「書店ゼロの自治体」は 420 自治体・行政区にのぼる。この数は全国の自治体・行政区の 2 割強を占め、知識や教養を養う「文化拠点の衰退」が進んでいると懸念する見方が強い。出版取り次ぎ大手の別の統計では「書店ゼロの自治体」は、4 年前より 1 割増えている。

トーハン(東京)の 7 月現在のまとめによると、ゼロ自治体が多いのは、北海道(58)、長野(41)、福島(28)、沖縄(20)、奈良(19)、熊本(18)の順。ほとんどが町村であるが、市や行政区もある。

北海道の赤平市や歌志内市、茨城のつくばみらい市、徳島の三好市、熊本の合志市、宮崎の串間市、鹿児島島の垂水市それに、堺市の美原区と広島市の東・安芸両区である。

全国の書店数も 1 万 2526 店で、2000 年から 4 割強減少している(アルメディア調べ)。減少の要因としては、▲人口の減少、▲活字離れ、▲経営者の高齢化▲アマゾンなどネット書店の成長、▲書店の大型化の影響、▲コンビニでの雑誌販売、などが指摘されている。

こんな例もある。北海道の留萌市では、10 年前に地元書店が閉店し書店ゼロになった。しかし冬は、吹雪のときなど市外に出られないことから、市民の危機感が高まり、書店誘致の署名運動や、地元の行政当局の後押しなどで 11 年に書店が復活し、市も中学校の図書購入などを支援していると伝えられる。(朝日 8.24 付)

(2) 7 月の訪日客、単月過去最多 ----- 《 対外関係 》

日本政府観光局や観光庁が 8 月 16 日に発表したところによると、7 月に日本を訪れた外国人旅行者数は、268 万 1500 人で前年同月と比べ 16.8%増え、単月としては、4 月の 257 万 8970 人を上回り、過去最高を更新した。航空便が増えた韓国や香港からの旅行客の増加や、夏休みシーズンに入ったことなどによるものと見られている。また、これまで団体客と個人客がほぼ半々だったが、今年は個人客が 6 割強に増え、全体の客数を押し上げている。

訪問客の約 8 割は、中国、韓国、台湾などの東アジア地域からの客で占められているが、旅行先への滞在期間が比較的長く、旅行中の消費額も多いのは、欧米やオーストラリアからの訪日観光客である。そこで観光庁は、7 月に民間からの採用も含め、職員を約 100 人増やし、「欧米豪市場推進室」や「新市場開発室」など旅行客誘致を進める部署を新設している。(読売・日経 8.17 付)

(3) 高値の都心マンション ----- 《 経済全般 》

不動産研究所が8月15日に発表した7月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉の4都県)のマンション市場動向によると、1戸当たりの新築平均価格は、6562万円で1月以来の高値水準となった。中でも東京23区内では、1戸当たりの平均価格が7379万円で、発売戸数が前年同期より42.3%増えたが、売れ行きは好調で、都心の湾岸など人気エリアの物件は1億円を越す億ションも即日完売するほどよく売れているという。

購入しているのは、富裕層のほか、貯蓄額の多いシニア世代、共働きで家計に余裕のある世帯、外国人投資家などが高額物件に関心を示しているようだ。

一方、東京の23区以外や、神奈川、千葉など郊外では発売も低調で、「無理をしてでも新築」という人は減っている。売れる都心と売れない郊外の二極化が広がっていると言われている。

最近「負動産の時代」とも言われるように、マンションが所有者と共に高齢化すると、難題に直面することが多い。老朽化したマンションの解体・跡地売却には、原則として所有者全員の同意が必要になり、マンションをたたむのは難しいと言われている。(読売・東京など8.16付、朝日8.19付)

(4) 個人資産、5割は現預金 ----- 《 金融・暮らし 》

日銀は8月18日、日米欧の個人(家計部門)が持つ金融資産の現預金の割合を比較して公表した。これによると、日本は個人の金融資産は1809兆円に上るが、このうち51.5%は「現金・預金」で占められている。

これに対し、例えば米国では77.1兆ドル(約8400兆円)の個人金融資産のうち、「現金・預金」は13.4%に過ぎない。また、ユーロ圏(独仏など19カ国)では23.3兆ドル(約3000兆円)のうち、「現金・預金」は33.2%だった。

米国では、「株式等」と「投資信託」合わせて46.8%を占めるのに対し、日本は15.4%にとどまっている。米国は投資の知識が広がっているが、日本では株価が長く低迷して苦労した人も多く、成功体験者が少ないこと、などが尾を引いているとも言われている。

個人が資産を貯め込み、「貯蓄から投資への流れ」が進まないと、企業の設備投資の資金に影響する。また、個人消費も盛り上がりせず、デフレ経済から完全に脱皮するのも難しくなるのではないか。(読売8.19付)

(5) 企業の内部留保最高 ----- 《 産業 》

個人だけでなく、企業も利益をため込んでいる。財務省が9月1日に発表した法人企業統計によると、企業の利益蓄積に当たる「内部留保」が16年度末時点で、406兆2348億円に達した。15年度末からの1年間で約28兆円増えており、5年連続で過去最高を更新した。企業の業績が好調なことから、16年度の企業の経常利益も、前年度比9.9%増の74兆9872億円と、これも比較可能な60年度以降で、最高となった。

業績が好調でも、人口の減少など事業の先行きが見えないため、企業は、名目GDP(国内総生産)の4分の3を内部留保としてためこんでいることになる。今後、政府などから、巨額の内部留保を設備投資や賃上げに回すよう求める声が一層強まりそうだ。

(読売9.2付)

(6) 増える銀行カードローン ----- 《 金融 》

銀行のATM(現金自動預け払い機)から、あらかじめ決められた融資限度額まで、いつでも自由に無担保、無保証で個人が借りられる「カードローン」の残高がここ数年、着実に増えている。日銀の統計によると、6月末時点では、前年同期比、8.6%増の5兆6793億円となっており、6月末としては、19年ぶりの高水準である。

銀行にとっては、金利の低下で利ざやが稼ぎにくいことから、住宅ローンなどより高い金利収入が期待できる「カードローン」に力を入れているところが多い。借りる側も、ATMで簡単にお金を引き出せて利便性が高い。

ただ、地方銀行の中には、個人向け融資についてのノウハウが豊富な消費者金融会社に審査を丸投げしているところもあるのではないかとみられている。このため、金融庁は9月1日、「カードローン」の実態を調べるため、主な銀行に立ち入り検査を行うと発表した。銀行はこの春から広告の抑制など自主規制をするようになったが、金融庁は、融資を実行するかどうかの審査方法が適正かどうか、高すぎる業績目標を設けていないか、さらに、配慮に欠けた広告宣伝はしていないかなどを調べるようだ。(読売9.2付ほか)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 「日本の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「世界の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「金融経済統計月報」日本銀行調査統計局 2017 年 8 月号
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀)

(筆者後記)

今号では初めての試みとして、3.今月のワード「ひとくち解説」のコーナーを設けてみました。一つの言葉を 5 行(200 字)以内でまとめてみたものです。これが読みやすいかどうか、私もよく考えてみます。